

運用報告書（全体版）

米国株式プレミアム キャリー戦略ファンド 〈愛称〉プレミアム5

第2期（決算日 2025年12月22日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年12月21日から2033年12月16日まで	
運用方針	<p>①「米国株式プレミアムキャリー戦略」のパフォーマンスを享受することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>②原則として、「米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド（適格機関投資家私募）」への投資比率は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド	「米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド（適格機関投資家私募）」および「SOMPOマネープールマザーファンド」
	米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド（適格機関投資家私募）	オンバランスではわが国の短期公社債等を主要投資対象とし、オフバランスでは担保付スワップ取引（円建て）を主要取引対象とします。
	SOMPOマネープールマザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>④株式への直接投資は行いません。</p>
	米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド（適格機関投資家私募）	<p>①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>②外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への直接投資は行いません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p>
	SOMPOマネープールマザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド」は、このたび第2期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		債組入比率	債券率	投資信託組入比率	純資産額
		税金	分配				
(設定日) 2023年12月21日	円 10,000	円	%		%	%	百万円 946
1期(2024年12月23日)	9,998	0	△0.0	0.6		97.0	976
2期(2025年12月22日)	9,940	0	△0.6	0.8		97.0	610

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率は「米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド(適格機関投資家私募)」の組入比率。

(注5) 当ファンドは、米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド(適格機関投資家私募)の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	投資信託組入比率
		騰落	率			
(期首) 2024年12月23日	円 9,998		% -		% 0.6	% 97.0
12月末	10,037		0.4		0.6	97.5
2025年1月末	10,046		0.5		0.7	97.2
2月末	10,060		0.6		0.6	97.9
3月末	10,094		1.0		0.7	97.5
4月末	9,796		△2.0		1.0	97.7
5月末	9,814		△1.8		1.0	97.2
6月末	9,833		△1.7		1.0	97.0
7月末	9,832		△1.7		1.2	97.0
8月末	9,826		△1.7		1.1	98.0
9月末	9,850		△1.5		0.7	97.0
10月末	9,904		△0.9		0.9	97.0
11月末	9,931		△0.7		1.0	97.0
(期末) 2025年12月22日	9,940		△0.6		0.8	97.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

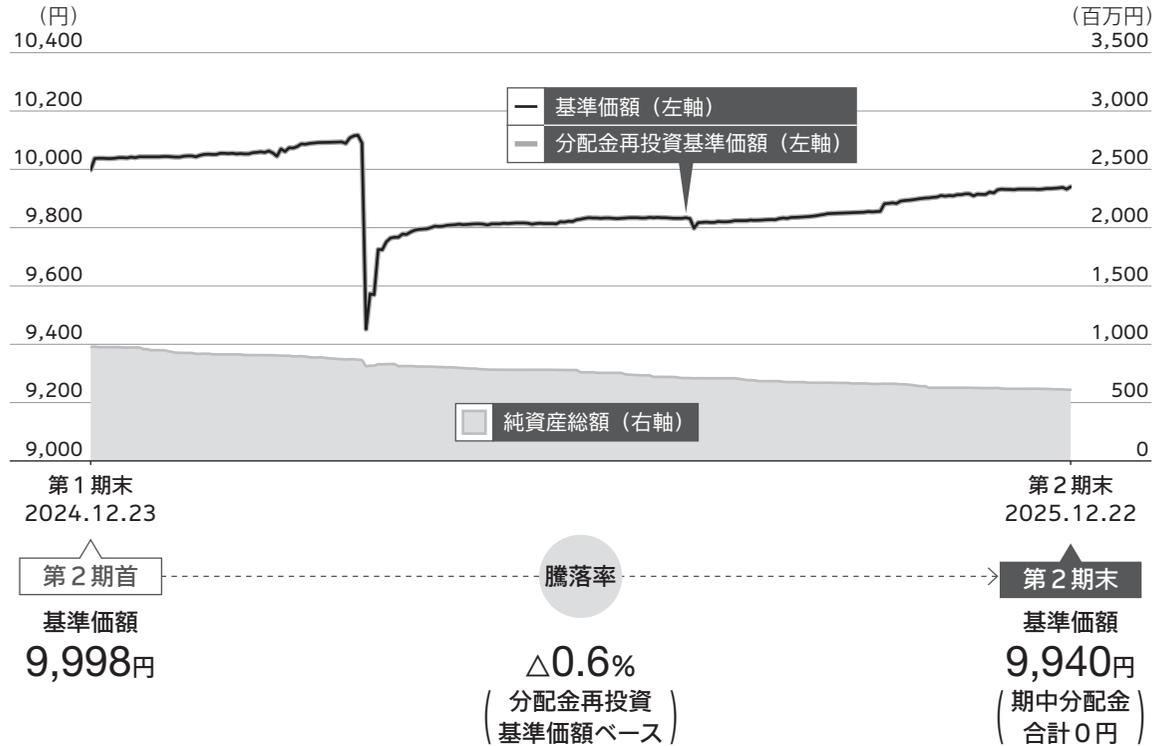
(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は「米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド(適格機関投資家私募)」の組入比率。

(注4) 当ファンドは、米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド(適格機関投資家私募)の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2024年12月23日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド（適格機関投資家私募）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド

当期の基準価額は下落しました。

主要投資対象である「米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド（適格機関投資家私募）」投資信託証券において、主に2025年4月上旬に米国株式市場が一時的に大きく下落した局面で実質的に売却したプット・オプションが権利行使され、損失が発生したことがマイナスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。



ベビーファンド



マザーファンド



マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

米国株式市場は上昇しました。

期初から2025年3月にかけては、米国のトランプ政権の関税政策を巡る不透明感や景気減速懸念が相場の重しとなり、上値が重い展開となりました。さらに、4月上旬には米国による相互関税やこれに対する中国の報復関税の発表を受けて、貿易摩擦の激化による世界的な景気減速懸念が高まり、一時的に大きく下落しました。その後は、関税発動までの猶予期間が設定されるなど関税政策に軟化姿勢が見られたことや通商交渉の進展などから大きく反発したほか、堅調な企業業績や利下げへの期待感などを背景に概ね上昇基調で推移し、期を通じても上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオ

主に「米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド（適格機関投資家私募）」投資信託証券への投資を通じて、わが国の短期公社債等を保有すると同時に、米国株式プレミアムキャリア戦略に連動した円建ての担保付スワップ取引を通じて、満期が短いS&P500指数の上場プット・オプションの売却によるプレミアムを獲得するための投資を行いました。

米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド（適格機関投資家私募）

わが国の短期公社債等を保有すると同時に、米国株式プレミアムキャリア戦略に連動した円建ての担保付スワップ取引を通じて、満期が短いS&P500指数の上場プット・オプションの売却によるプレミアムを獲得するための投資を行いました。

SOMPOマネープールマザーファンド

コール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド（適格機関投資家私募）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期 2024.12.24~2025.12.22
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド

引き続き、「米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド（適格機関投資家私募）」投資信託証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長を目指します。

米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド（適格機関投資家私募）

引き続き、わが国の短期公社債等を保有するとともに、米国株式プレミアムキャリア戦略に連動した円建ての担保付スワップ取引を通じて、実質的に満期が短いS&P500指数の上場プット・オプションの売却によるプレミアムの獲得により、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

SOMPOマネープールマザーファンド

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第2期 2024.12.24~2025.12.22		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	114円	1.146%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,918円です。
(投信会社)	(45)	(0.455)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(65)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	115	1.157	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

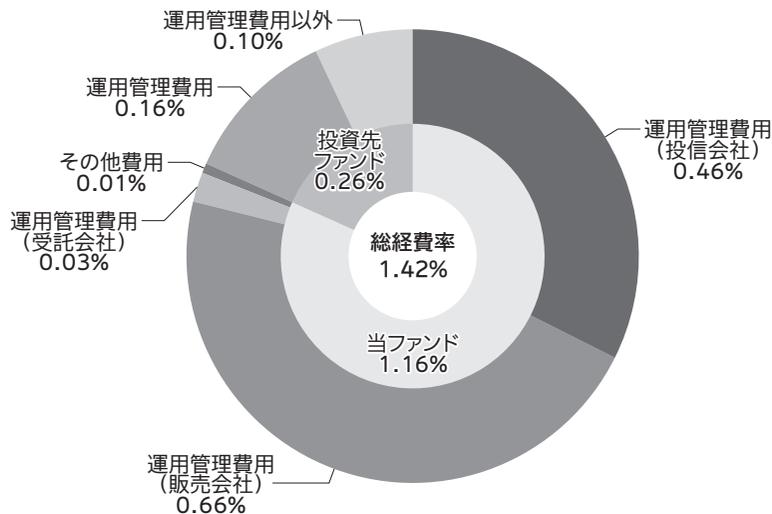
注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.42%**です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.42
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

注5. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

注6. 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

注7. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月24日～2025年12月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド (適格機関投資家私募)	—	—	354,636,137	356,140

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	SOMPOマネーブルマザーファンド	—	—	3,409	3,400

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月24日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年12月24日～2025年12月22日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
万円 1,000	万円 —	万円 —	万円 1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期		末
		口数	口数	評価額	比率
	米国株式プレミアムキャリア戦略ファンド (適格機関投資家私募)	936,371,443	581,735,306	592,206	97.0
合計		936,371,443	581,735,306	592,206	97.0

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
SOMPOマネープールマザーファンド		10,130	6,721	6,711

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 592,206	% 95.8
SOMPOマネープールマザーファンド	6,711	1.1
コール・ローン等、その他	19,334	3.1
投資信託財産総額	618,251	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	618,251,671
コール・ローン等	10,403,530
投資信託受益証券(評価額)	592,206,541
SOMP Oマネープールマザーファンド(評価額)	6,711,429
未収入金	8,930,000
未収利息	171
(B) 負債	7,788,039
未払解約金	3,877,107
未払信託報酬	3,874,649
その他未払費用	36,283
(C) 純資産総額(A - B)	610,463,632
元本	614,148,549
次期繰越損益金	△ 3,684,917
(D) 受益権総口数	614,148,549口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,940円

- (注1) 信託財産に係る期首元本額976,814,450円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額362,665,901円
(注2) 期末における1口当たりの純資産総額0.9940円
(注3) 期末における元本の欠損金額 3,684,917円

○損益の状況 (2024年12月24日～2025年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,134
受取利息	46,134
(B) 有価証券売買損益	5,331,580
売買益	6,547,892
売買損	△1,216,312
(C) 信託報酬等	△8,954,177
(D) 当期損益金(A + B + C)	△3,576,463
(E) 前期繰越損益金	△ 67,565
(F) 追加信託差損益金	△ 40,889
(配当等相当額)	(△ 43)
(売買損益相当額)	(△ 40,846)
(G) 計(D + E + F)	△3,684,917
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△3,684,917
追加信託差損益金	△ 40,889
(配当等相当額)	(△ 43)
(売買損益相当額)	(△ 40,846)
分配準備積立金	634
繰越損益金	△3,644,662

- (注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2024年12月24日～2025年12月22日) は以下の通りです。

項 目	2024年12月24日～ 2025年12月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	0円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	634円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	634円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0.01円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド（適格機関投資家私募）
形態	国内籍私募投資信託（円建て）
運用の基本方針	<p>①スワップ取引への投資を通じて、ソシエテ・ジェネラルが提供する米国株式プレミアムキャリー戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。</p> <p>②米国株式プレミアムキャリー戦略は、S & P500指数の上場プット・オプションを売却し、安定したオプション・プレミアムの獲得を目指します。売却するプット・オプションの満期は1～5営業日までの超短期で、権利行使価格はマーケット環境に応じて設定します。投資効率を高めるため、米国株式プレミアムキャリー戦略で用いられるオプションの想定元本は、おおむね純資産総額の2倍となります。</p> <p>③原則として、当ファンドの信託財産の純資産総額に対する参照戦略のエクスポージャーを高位に保ちます。</p> <p>④主としてわが国の短期公社債等を中心に投資を行い、コール・ローン等にも投資を行います。</p> <p>⑤市場動向や当ファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>②外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への直接投資は行いません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p>
決算日	原則、毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.165%（税抜0.15%） ※上記のほか、以下の費用がかかります。</p> <p>①組入る有価証券等の売買に要する費用および保管費用等、資金の借入れを行った場合の当該借入金利息、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用等ならびに受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。</p> <p>②前記①の費用等に加え、以下に掲げる費用は受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 投資信託振替制度に係る費用 投資信託約款および運用報告書等の作成、印刷、交付等に要する費用 この信託の受益者に対して行う公告に要する費用ならびに投資信託約款の変更または投資信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、届出等に要する費用 この信託の設定および運営・管理に関し、特定資産の価格調査、法務・税務等につき要する費用 店頭デリバティブ取引等に係る担保管理等に要する費用 投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用 <p>なお、前記1. から6. に掲げる費用を総称して以下「諸費用」といいます。</p> <p>「諸費用」に関しては、投資信託財産の純資産総額に年0.110%（税抜0.10%）を乗じて得た額を上限とします。（本費用については、投資信託財産の規模などを考慮し、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することが出来るものです。）</p> <p>参照戦略指数に係る費用 当ファンドで活用するスワップ取引では、間接的に参照戦略における戦略複製コストおよび執行コスト等を負担することになります。ただし、当該コストは運用状況により変動するものであり、事前に上限等を表示することはできません。</p>
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

(ご参考) 費用明細 (2024年12月11日~2025年12月10日)

項目	比率
運用管理費用	0.17%
その他費用	0.11%
トータルエクスペンスレシオ	0.27%

※トータルエクスペンスレシオはソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社から入手したものを掲載しています。

※各比率は、年率換算した値です。

組入上位10銘柄

基準日：2025年12月10日

	銘柄名	国	組入比率
1	第1276回国庫短期証券	日本	73.4%
2	第1332回国庫短期証券	日本	11.6%
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
	組入銘柄数		2銘柄

注1. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

注2. ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社が作成したデータを掲載しています。

SOMPOマネープールマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2025年10月20日）

＜計算期間 2024年10月19日～2025年10月20日＞

SOMPOマネープールマザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
3期(2021年10月18日)	円		%		%	百万円
	9,972		△0.1		—	332
4期(2022年10月18日)	9,962		△0.1		—	166
5期(2023年10月18日)	9,951		△0.1		—	100
6期(2024年10月18日)	9,949		△0.0		42.5	94
7期(2025年10月20日)	9,978		0.3		90.9	76

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2024年10月18日		9,949		—		42.5
	10月末		9,949		0.0		53.1
	11月末		9,950		0.0		56.6
	12月末		9,951		0.0		62.2
	2025年1月末		9,951		0.0		62.5
	2月末		9,954		0.1		54.4
	3月末		9,957		0.1		60.8
	4月末		9,959		0.1		79.2
	5月末		9,963		0.1		80.6
	6月末		9,965		0.2		74.6
	7月末		9,969		0.2		82.5
	8月末		9,972		0.2		75.7
	9月末		9,975		0.3		74.0
	(期 末)						
	2025年10月20日		9,978		0.3		90.9

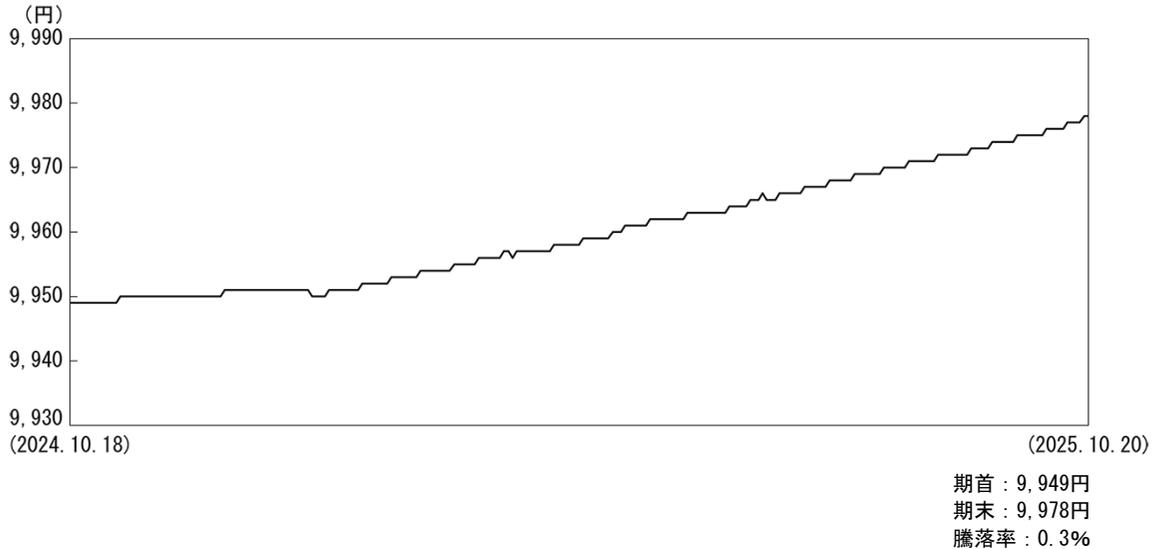
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2024年10月19日～2025年10月20日)

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

期を通じて短期金融資産の利回りが概ね0.20%から0.50%で推移したことから、当期末の基準価額は期首の水準を上回りました。

■投資環境

2024年12月までは無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね0.20%～0.25%の範囲で推移しました。

その後は、2025年1月に日銀が政策金利を引き上げたことで、概ね0.45%～0.50%の範囲で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

コール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月19日～2025年10月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年10月19日～2025年10月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 299,802	千円 — (270,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還等による増減分です。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月19日～2025年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 70,000 (70,000)	千円 69,958 (69,958)	% 90.9 (90.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 90.9 (90.9)
合 計	70,000 (70,000)	69,958 (69,958)	90.9 (90.9)	— (—)	— (—)	— (—)	90.9 (90.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1311回国庫短期証券	—	30,000	29,981	2025/12/10	
第1322回国庫短期証券	—	20,000	19,996	2025/11/4	
第1335回国庫短期証券	—	20,000	19,979	2026/1/13	
合 計		70,000	69,958		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月20日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 69,958	% 90.9		
コール・ローン等、その他	7,032	9.1		
投資信託財産総額	76,990	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	76,990,841	
コール・ローン等	7,032,484	
公社債(評価額)	69,958,290	
未収利息	67	
(B) 負債	0	
(C) 純資産総額(A-B)	76,990,841	
元本	77,162,012	
次期繰越損益金	△ 171,171	
(D) 受益権総口数	77,162,012口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,978円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額94,586,271円、期中追加設定元本額39,221,422円、期中一部解約元本額56,645,681円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

世界株式インデックス戦略ファンド(資産成長型) 2023-07	2,119,289円
世界株式インデックス戦略ファンド(償還条項付) 2023-07	4,973,137円
東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)	31,873,980円
東洋・中国A株オープン「創新」	5,278,907円
米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド	6,721,512円
東洋・インドネシア株式ファンド	26,195,187円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9978円

(注4) 期末における元本の欠損金額 171,171円

○損益の状況 (2024年10月19日～2025年10月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	72,416	
受取利息	72,416	
(B) 有価証券売買損益	158,150	
売買益	158,150	
(C) 当期損益金(A+B)	230,566	
(D) 前期繰越損益金	△481,023	
(E) 追加信託差損益金	△141,422	
(F) 解約差損益金	220,708	
(G) 計(C+D+E+F)	△171,171	
次期繰越損益金(G)	△171,171	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。